



2026年8月7日

各 位

会 社 名 北海道電力株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 齋藤 晋
(コード：9509、東証プライム・札証)
問合せ先 経理部決算グループリーダー 庄司 邦明
(TEL. 011-251-1111)

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026年7月30日に2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年7月30日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 北海道電力株式会社

上場取引所 東・札

コード番号 9509 URL <https://www.hepco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 齋藤 晋

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ (氏名) 庄司 邦明 TEL 011-251-1111
グループリーダー

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	214,481	5.9	24,449	△44.3	18,764	△55.0	14,777	△52.0
2026年3月期第1四半期	202,497	△0.0	43,898	26.6	41,658	25.6	30,775	△1.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 18,593百万円(△48.4%) 2026年3月期第1四半期 36,059百万円(10.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	70.25	61.29
2026年3月期第1四半期	148.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,535,667	487,874	18.6
2026年3月期	2,471,051	473,636	18.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 471,162百万円 2026年3月期 456,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	16.50	—	16.50	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	970,000	13.3	48,000	△34.5	30,000	△51.1	22,000	△50.0	100.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	215,291,912株	2026年3月期	215,291,912株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	9,941,732株	2026年3月期	9,940,913株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	205,350,473株	2026年3月期1Q	205,327,532株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託口が保有する当社株式 (2027年3月期1Q 390,700株、2026年3月期 390,700株) が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
(2027年3月期1Q 390,700株、2026年3月期1Q 420,300株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、2026年7月30日に公表いたしました「2026年度第1四半期 (4～6月) 決算について」のP. 4「2026年度 連結業績予想」及びP. 5「2026年度 連結業績予想の修正概要」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
2026 年 3 月 期	円 銭 —	円 銭 1,500,000.00	円 銭 —	円 銭 1,500,000.00	円 銭 3,000,000.00
2027 年 3 月 期	—				
2027 年 3 月 期（予想）		1,500,000.00	—	1,500,000.00	3,000,000.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、相対販売の増加による他社販売電力料の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ119億84百万円増の2,144億81百万円となり、営業外収益を加えた経常収益は、123億79百万円増の2,163億5百万円となりました。

経常利益は、燃料費等調整制度の期ずれ影響が差益から差損に転じたことによる収支悪化などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ228億93百万円減の187億64百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ159億97百万円減の147億77百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

資産は、減価償却の進行などはありませんでしたが、電力需要の増加やカーボンニュートラルの実現に向けた投資に伴う固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ646億16百万円増の2兆5,356億67百万円となりました。

負債は、工事代金の支払いによる未払債務の減少などはありませんでしたが、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ503億79百万円増の2兆477億93百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いはありませんでしたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ142億37百万円増の4,878億74百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増の18.6%となりました。

経営成績等の概況につきましては、2026年7月30日にT D n e t 及び当社ウェブサイト (<https://www.hepco.co.jp/>) で公表いたしました「2026年度第1四半期（4～6月）決算について」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
固定資産	2,033,374	2,076,530
電気事業固定資産	1,116,771	1,117,012
水力発電設備	198,814	196,658
汽力発電設備	148,626	144,715
原子力発電設備	105,107	109,954
送電設備	183,400	181,611
変電設備	118,051	119,841
配電設備	312,761	314,836
業務設備	40,190	39,873
その他の電気事業固定資産	9,818	9,521
その他の固定資産	66,478	65,608
固定資産仮勘定	463,517	498,227
建設仮勘定	431,887	466,337
除却仮勘定	208	467
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	31,421	31,421
核燃料	167,254	170,557
加工中等核燃料	167,254	170,557
投資その他の資産	219,352	225,125
長期投資	115,591	123,346
退職給付に係る資産	53,495	53,827
繰延税金資産	23,470	21,120
その他	26,996	27,045
貸倒引当金（貸方）	△201	△215
流動資産	437,676	459,137
現金及び預金	184,607	160,000
受取手形、売掛金及び契約資産	98,833	95,064
棚卸資産	57,779	84,584
その他	96,869	119,873
貸倒引当金（貸方）	△412	△386
合計	2,471,051	2,535,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,519,384	1,571,557
社債	859,230	809,230
長期借入金	540,328	643,023
未払廃炉抛出金	86,036	86,036
退職給付に係る負債	22,000	22,284
その他	11,787	10,983
流動負債	475,518	473,668
1年以内に期限到来の固定負債	120,055	149,543
短期借入金	44,500	44,500
支払手形及び買掛金	97,547	106,095
未払税金	11,190	21,197
その他	202,224	152,332
特別法上の引当金	2,511	2,566
過水準備引当金	2,511	2,566
負債合計	1,997,414	2,047,793
純資産の部		
株主資本	406,969	417,543
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	47,211	47,211
利益剰余金	263,183	273,758
自己株式	△17,717	△17,718
その他の包括利益累計額	49,981	53,619
その他有価証券評価差額金	21,864	26,730
繰延ヘッジ損益	423	603
退職給付に係る調整累計額	27,693	26,284
非支配株主持分	16,686	16,711
純資産合計	473,636	487,874
合計	2,471,051	2,535,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	202,497	214,481
電気事業営業収益	190,455	202,495
その他事業営業収益	12,042	11,986
営業費用	158,599	190,032
電気事業営業費用	148,395	179,917
その他事業営業費用	10,203	10,115
営業利益	43,898	24,449
営業外収益	1,427	1,823
受取配当金	699	732
受取利息	92	293
物品売却益	103	425
その他	532	370
営業外費用	3,667	7,507
支払利息	3,186	4,978
持分法による投資損失	35	187
デリバティブ損失	—	2,071
その他	445	269
四半期経常収益合計	203,925	216,305
四半期経常費用合計	162,267	197,540
経常利益	41,658	18,764
繰越準備金引当又は取崩し	226	55
繰越準備金引当	226	55
特別利益	1,206	2,091
核燃料売却益	1,206	2,091
税金等調整前四半期純利益	42,638	20,800
法人税、住民税及び事業税	10,135	4,931
法人税等調整額	1,688	885
法人税等合計	11,823	5,816
四半期純利益	30,814	14,983
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	206
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,775	14,777

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	30,814	14,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,576	4,884
繰延ヘッジ損益	314	97
退職給付に係る調整額	3,333	△1,454
持分法適用会社に対する持分相当額	19	82
その他の包括利益合計	5,245	3,609
四半期包括利益	36,059	18,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,030	18,415
非支配株主に係る四半期包括利益	29	178

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(会計方針の変更)

(支払利息の資産取得原価への算入について)

当社は、電気事業固定資産のうち、主要な電源設備等の建設のために充当した資金の支払利息について、従来は発生時に費用処理していたが、当第1四半期連結会計期間より、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）の規定に基づき、当該支払利息を当該資産の取得原価に算入する方法へ変更している。

当社は電源設備について、今後、次世代半導体工場や大型データセンターの道内進出に伴う電力需要の増加に加え、再エネの更なる導入拡大が想定される中、将来にわたり必要な供給力、調整力を確保し、安定供給と脱炭素化の両立を図っていくとともに、安全性の確保を大前提とし、泊発電所再稼働に向けた取り組みを着実に進めている。

泊発電所3号機安全対策工事について、2025年4月の長期脱炭素電源オークションの落札、同年7月の原子炉設置変更許可などを受け、投資回収の予見性が高まったことに伴い、費用収益対応を適切に反映させるために建設に充当した資金の支払利息を取得原価に算入することとし、2027年3月期より当該会計方針の変更を行うものである。

当該会計方針の変更により、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の経常利益は110百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益は78百万円増加している。また、当第1四半期連結累計期間の1株当たり純資産、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益はそれぞれ0円38銭、0円38銭及び0円33銭増加している。

当該会計方針の変更について、当社の送配電事業を会社分割により北海道電力ネットワーク株式会社へ承継した2020年3月期以前については過去の情報の収集及び保存がなされておらず、遡及適用に係る原則的な取扱いを適用することが実務上不可能である。また、2021年3月期から2026年3月期までの累積的影響は軽微であるため、遡及適用は行っていない。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	北海道電力	北海道電 力ネット ワーク	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	160,366	28,149	188,516	8,890	197,407	—	197,407
電気事業営業収益	159,059	28,133	187,192	0	187,192	—	187,192
その他事業営業収益	1,306	16	1,323	8,890	10,214	—	10,214
その他の収益(注4)	1,900	1,442	3,342	1,748	5,090	—	5,090
外部顧客への売上高	162,266	29,592	191,858	10,639	202,497	—	202,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,111	43,312	56,423	19,841	76,265	△76,265	—
計	175,377	72,904	248,282	30,480	278,762	△76,265	202,497
セグメント利益	37,334	4,486	41,820	1,967	43,787	△2,129	41,658

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 △2,129百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

4 売上高の「その他の収益」には、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により、国が定める値引き単価による電気・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金が含まれている。内訳は、「北海道電力」1,494百万円、「北海道電力ネットワーク」4百万円である。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	北海道電力	北海道電 力ネット ワーク	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	164,007	37,493	201,501	10,084	211,586	—	211,586
電気事業営業収益	162,673	37,479	200,152	0	200,153	—	200,153
その他事業営業収益	1,334	14	1,348	10,084	11,432	—	11,432
その他の収益(注4)	1,850	573	2,424	471	2,895	—	2,895
外部顧客への売上高	165,858	38,067	203,925	10,556	214,481	—	214,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,534	45,033	59,567	24,050	83,618	△83,618	—
計	180,392	83,100	263,493	34,607	298,100	△83,618	214,481
セグメント利益又は セグメント損失(△)	21,201	△3,278	17,923	2,687	20,610	△1,846	18,764

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額 △1,846百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

4 売上高の「その他の収益」には、「強い経済」を実現する総合経済対策に基づき実施される「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により、国が定める値引き単価による電気・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金が含まれている。内訳は、「北海道電力」1,613百万円、「北海道電力ネットワーク」5百万円である。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	17,882百万円	17,894百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

北海道電力株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
札幌事務所

指定有限責任社員 公認会計士 片岡 直彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井上 裕人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大槻 昌寛
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている北海道電力株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項

を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管している。
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていない。